

平成26年12月

税法学原論研究会 第14回のお知らせ

東京青年税理士連盟
会 長 芳賀 保則
研究部長 平良 夏木

皆様、こんにちは。税法学原論研究会第14回を下記要領で実施します。

今回は「一般の税務調査」（実体税法上の調査権）を検討します。国税通則法が改正されても、通常の税務調査が申告納税制度を前提とする任意の調査であることには変わりはありません。このことを前提に税務調査権の限界を憲法的視点から確認していきたいと思います。税理士にとって税務調査対応は「腕」のみせどころ。税務調査を通じて、納税者を擁護するための理論基礎を勉強したいと思います。勉強会後には懇親会を行います。会員同士の情報交換の場でもありますので是非ご参加ください。お待ちしております！

記

日 時：平成27年1月20日（火）18：40～21：00
場 所：東京税理士会館（下記地図参照）
チューター：高橋 紀充会員
オブザーバー：小池 幸造会員（元静岡大学教授）
対 象：会員・準会員
内 容：税法学原論第6版

第2章 税務調査権（1）

参加費：500円（資料代）★新合格者は無料です！

（今後の開催予定：後半）

（開催場所）

	開催予定日	章 テーマ
10	9月12日(金)	14 納税義務の成立 15 納税義務の確定
11	10月14日(火)	16 連帯納税義務制度 17 第二次納税義務制度 19 物納・延納・納期限の延長等の法的性質
12	11月4日(火)	18 税務行政処分の特徴論 20 源泉徴収制度
13	12月10日(水)	21 地方財政権
14	1月20日(火)	22 税務調査権(1)
15	2月2日(月)	22 税務調査権(2)
16	5月 日()	24 税務職員の守秘義務 26 税務争訟制度
17	6月 日()	27 税務制裁制度
18	7月 日()	25 税理士制度



なお、当日、テキストの『税法学原論』第6版を定価（本体5,900円＋税）のところ、税込み4,950円で販売致しますのでお持ちでない方はこの機会にぜひご購入ください。

*開催日は毎月10日前後を目安に日程を調整し、個別にご案内します。